

質問第七六号

G o T o ウエディング等の提案に関する質問主意書

右の質問主意書を国会法第七十四条によつて提出する。

令和三年五月三十一日

浜田 聡

参議院議長 山東昭子 殿

G o T o ウエディング等の提案に関する質問主意書

第四波と呼ばれる新型コロナウイルス感染症の蔓延により、政府は緊急事態宣言を東京都、大阪府、京都府をはじめとする十都道府県に令和三年六月二十日を期限として発している状況にある。令和三年四月二十五日の緊急事態宣言発出時には集会場、イベント等の休業もしくは無観客での開催が要請されたが、社会生活の維持に必要なものは除外するとの政府方針の下、結婚式場はアルコール飲料の提供をしない等の感染防止策を徹底した上で開催を可能とすると定められた。感染の終息の見通しが立っていない状況の中、結婚そのものを先送りするケースも多数出ており、少子化への影響も懸念される。

右を踏まえ、以下質問する。

一 政府が策定する「骨太の方針」について

結婚の予定のある国民が結婚を先送りするケースが多く発生している。日本ブライダル文化振興協会によると、挙式披露宴予定者の約六割にあたる約二十万組が延期もしくは中止するに至るといふ状況にある。

また、厚生労働省人口動態統計によると令和二年の出生数は八十七万二千六百八十三人であり、前年対

比マイナス二・九％に留まるが、婚姻数は戦後最小となる五十三万七千五百八十三組となり、前年対比マイナス十二・七％という大幅な減少となった。このことから新型コロナウイルス感染症の婚姻に与える影響の大きさがうかがい知れる。婚姻数の減少は、近い将来の更なる出生数の低下を招くことにつながると危惧される。

よって、政府には少子化対策の観点から婚姻者と婚礼事業者を支援する対策を具体的に検討し、政府が策定する「骨太の方針」に盛り込むべきであると思料するが、是非についての政府の見解を問う。

二 少子化対策としての具体的な婚礼支援策について

結婚式場が政府によって発出された緊急事態宣言の対象として要請、協力依頼を受けるのは令和三年四月二十五日が初めてのことである。日本ブライダル文化振興協会の調べによると、年間約一・四兆円（旅行・婚活・新生活関連を除く）の市場規模である婚礼業界において、令和二年度には、新型コロナウイルス感染症の蔓延による影響で約一兆円の減収が見込まれている。婚礼市場の七割以上の売上を失う状況となつていると推察されることから、大半の結婚式場が存続の危機的な状況に直面することが避けられない事態に陥っている。

奈良時代から続くとされる日本の婚礼文化の危急存亡の局面であり、婚礼を控えて将来に希望を持つ多くの結婚予定者、とりわけ挙式披露宴予定者の需要の受け皿が失われるのではないかと懸念される。婚礼と少子化の密接な関係を思慮し、政府においては緊急の支援策を検討すべきだと思料するが、政府の見解の如何を問う。

三 G o T o ウエディングの提案について

政府はアフターコロナの経済振興策としてのキャンペーンを昨年度より実施している。一兆一千二百四十八億円の予算措置を行い、G o T o トラベルを令和二年七月二十二日から令和三年一月十一日に一時停止するまで、一千四百八十四億円の予算措置を行い、G o T o Eat キャンペーンを令和二年十月一日から十二月二十八日に一時停止するまで其々実施した。残念なことに両キャンペーン実施の半ばにおいて新型コロナウイルスの感染が再度蔓延したことにより完了には至らなかった。

今後、新型コロナウイルス感染症が終息に至った場合には、新たにG o T o ウエディングキャンペーンの実施を検討すべきだと思料する。一定額以上の挙式または披露宴を実施する婚姻者に対して給付金を支給するとともに、挙式又は披露宴を受注し施行する婚礼事業者にも支援金を支給することで、広範

困にわたる経済効果が見込まれる。

婚姻者に対して挙式披露宴の実施を喚起することで少子化対策にもつながる。日本ブライダル文化振興協会の調べによると、挙式披露宴に参加した二十代の五割以上が「子供を持ちたい気持ちが高まった」と答えている。また、未婚者の約三割が結婚したくなる瞬間として「他人の結婚式に参加したとき」と回答している。このことから、未婚の招待客にとって結婚式は「結婚や出産をしたいという意欲」を醸成することにつながっていることが把握できる。

また、婚礼業者が挙式披露宴を受注することを促進することは写真、映像、装花、衣裳、ヘアメイク、食材、飲料、ギフト、司会業など多くの地域・伝統産業のパートナー企業への存続に寄与することにもつながる。また、新婚旅行による旅行業界、披露宴の二次会の実施による飲食業界にもキャンペーンの影響は及ぶものである。よって、G・O・T・O ウエディングキャンペーンの実施は広範囲にわたる多種多様な産業の振興につながり効果的な施策だと思料し実施が望まれるが、政府の見解の如何を問う。

右質問する。